



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,178	97.3	1,314	—	1,357	—	947	—
2021年3月期第1四半期	8,199	△44.2	△1,402	—	△1,408	—	△1,278	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,675百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,519百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.82	—
2021年3月期第1四半期	△14.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前年同四半期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	59,584	40,689	68.3
2021年3月期	55,071	39,651	72.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,689百万円 2021年3月期 39,651百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	3.50	—	2.50	6.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当1円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	58.4	3,000	—	3,100	—	2,300	—	26.27
通期	68,000	31.9	4,000	287.5	4,100	124.9	3,000	172.2	34.26

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期、対前年同四半期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※「1株当たり当期純利益」は、2021年6月末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	93,620,800株	2021年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,056,960株	2021年3月期	6,057,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	87,563,827株	2021年3月期1Q	87,526,778株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2021年8月10日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年に比べ、連結売上高の大半を占める日本セグメントとアジアセグメントで販売が回復し、大幅増収となりました。特に中国販売子会社における主力のバドミントン用品の販売が大きく伸長し、第1四半期としては過去最高の連結売上高となりました。当社グループでは、創業75周年を契機に、これまで培ってきた独創の技術を活かした製品の性能訴求に努めるとともに、SNS等を活用したオンラインでの情報発信や、感染対策を講じながら小規模大会や講習会等スポーツの再開とお客様の健康を後押しする活動を継続し、市場活性化に注力しました。以上のことから連結売上高は16,178百万円（前年同四半期比97.3%増）となりました。増収に伴う売上総利益の増加が、販管費の増加を上回り、営業利益は1,314百万円（前年同四半期は1,402百万円の営業損失）、為替差益の発生等により経常利益は1,357百万円（前年同四半期は1,408百万円の経常損失）親会社株主に帰属する四半期純利益は947百万円（前年同四半期は1,278百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は2021年1月から3月の業績を連結対象としており、2021年3月31日現在の財務諸表を使用しています。また、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、4月下旬から6月中旬にかけて発令された一部地域での緊急事態宣言により、スポーツ施設の閉鎖、活動の制限等がありました。SNSをはじめオンラインでの積極的な情報発信に継続して取り組み、宣言発令地域以外では感染対策を講じながらスポーツ活動の再開を後押しする講習会や大会を実施したことで、影響は限定的に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年に比べ、大幅増収となりました。

海外代理店向けの売上については、地域によって感染状況に差があるものの、スポーツ活動が再開している地域において小規模大会の実施等で需要喚起に取り組み、販売が徐々に回復し、全体では増収となりました。

利益面については、増収による売上総利益の増加に加え、工場の稼働回復に伴う売上総利益率の改善により、増益となりました。

この結果、売上高は9,522百万円（前年同四半期比184.0%増）、営業利益は704百万円（前年同四半期は1,514百万円の営業損失）となりました。

ロ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、バドミントン中国代表チームとの契約の話題を活かしたSNSやライブ配信等の積極的な情報発信、オンライン旗艦店での販売キャンペーンやライブコマースに注力し、新たなヨネックスファン作りに努めました。その結果、新製品を含むバドミントンラケットが販売を牽引し、主力のバドミントン用品を中心に大幅増収となりました。台湾子会社では、全国大会の再開に伴い市場が活性化し、人々の消費意欲も徐々に回復してきたことによりバドミントン用品を中心に販売が伸長しました。

利益面については、主に中国販売子会社の増収に伴う売上総利益の増加が、広告宣伝費をはじめとする販管費の増加を上回ったことにより、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は5,524百万円（前年同四半期比61.2%増）、営業利益は730百万円（前年同四半期比132.7%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響による屋内競技施設の閉鎖や規制が継続し、バドミントン用品が大幅な減収の一方で、テニスへの注目の高まりが継続していることに加え、2月の全豪オープンでの大坂なおみ選手の優勝の話題や、試打機会の創出による販促活動が奏功しテニスラケットをはじめとするテニス用品が好調を維持しました。しかしながら、前第1四半期（2020年1月から3月）における新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微だったこともあり、減収となりました。

利益面については、減収に伴い売上総利益が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症による活動の規制等による広告宣伝費をはじめとする販管費が減少し増益となりました。

この結果、売上高は642百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は92百万円（前年同四半期比99.2%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、ラケットを中心にテニス用品が増収の一方で、バドミントン用品は屋内競技施設の閉鎖が継続していることにより競技機会が減少し、ラケット他の用品売上が回復せず、減収となりました。イギリス販売子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの販売店や競技施設の休業や規制が長期化し、ほぼすべてのカテゴリで大幅な減収となりました。

利益面については、各種大会の中止等により販管費が減少したものの、減収による売上総利益の減少が大きく前期同様営業損失となりました。

この結果、売上高は344百万円（前年同四半期比46.1%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は16,034百万円（前年同四半期比97.9%増）、営業利益は1,501百万円（前年同四半期は1,162百万円の営業損失）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、前年はほぼ全てのコンペの開催が中止されたため入場者数が大幅に減少しましたが、ソーシャルディスタンスを保てるスポーツとしてゴルフへの注目の高まりが継続し、オープンコンペやウェブ予約等を積極的に活用し集客に取り組んだ結果、前年よりも入場者数が増加しました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は144百万円（前年同四半期比47.0%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、59,584百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,513百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加に加え、収益認識に関する会計基準の適用による返品資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、18,894百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,474百万円の増加となりました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準の適用による返金負債の増加に加え、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、40,689百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,038百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表した2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,271,140	13,038,811
受取手形及び売掛金	11,181,143	12,751,958
商品及び製品	6,558,897	7,797,514
仕掛品	1,383,937	1,605,354
原材料及び貯蔵品	1,229,181	1,320,542
その他	1,351,563	2,593,850
貸倒引当金	△35,943	△33,358
流動資産合計	34,939,920	39,074,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,265,769	5,237,120
土地	8,673,400	8,695,091
その他（純額）	2,922,189	2,847,541
有形固定資産合計	16,861,359	16,779,753
無形固定資産		
ソフトウェア	251,678	252,795
ソフトウェア仮勘定	254,247	378,411
のれん	160,667	146,061
その他	16,236	16,158
無形固定資産合計	682,830	793,427
投資その他の資産		
投資有価証券	131,037	253,316
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	1,535,467	1,776,092
その他	521,512	508,139
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	2,587,267	2,936,797
固定資産合計	20,131,457	20,509,978
資産合計	55,071,378	59,584,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,977,285	4,318,606
未払金	1,909,899	2,223,425
短期借入金	79,929	64,900
1年内返済予定の長期借入金	840,555	535,555
未払法人税等	344,550	517,215
未払消費税等	3,732	65,865
賞与引当金	778,380	1,317,908
役員賞与引当金	—	7,911
ポイント引当金	267,110	248,979
その他	1,335,436	2,861,094
流動負債合計	8,536,880	12,161,461
固定負債		
長期借入金	1,659,166	1,822,777
退職給付に係る負債	2,919,957	2,603,176
役員退職慰労引当金	261,720	243,349
株式給付引当金	21,838	40,581
長期預り保証金	1,888,537	1,918,039
その他	132,264	105,541
固定負債合計	6,883,485	6,733,467
負債合計	15,420,366	18,894,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,682,310	7,682,310
利益剰余金	29,510,927	29,821,726
自己株式	△1,235,492	△1,235,432
株主資本合計	40,664,345	40,975,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,810	50,170
為替換算調整勘定	△882,027	△182,250
退職給付に係る調整累計額	△162,116	△153,401
その他の包括利益累計額合計	△1,013,333	△285,481
純資産合計	39,651,011	40,689,722
負債純資産合計	55,071,378	59,584,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,199,516	16,178,758
売上原価	5,532,102	9,055,857
売上総利益	2,667,413	7,122,900
販売費及び一般管理費	4,069,610	5,808,347
営業利益又は営業損失(△)	△1,402,197	1,314,553
営業外収益		
受取利息	6,796	7,294
受取賃貸料	3,740	3,675
助成金収入	52,981	11,874
為替差益	—	22,477
その他	8,169	4,622
営業外収益合計	71,688	49,943
営業外費用		
支払利息	10,569	6,779
売上割引	468	103
為替差損	66,402	—
その他	337	261
営業外費用合計	77,777	7,144
経常利益又は経常損失(△)	△1,408,286	1,357,352
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,502
国庫補助金	130,956	—
特別利益合計	130,956	1,502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,277,330	1,358,854
法人税、住民税及び事業税	105,530	479,421
法人税等調整額	△104,183	△68,359
法人税等合計	1,347	411,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,278,677	947,793
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,278,677	947,793

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,278,677	947,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,287	19,360
為替換算調整勘定	△257,333	699,776
退職給付に係る調整額	14,714	8,715
その他の包括利益合計	△240,332	727,852
四半期包括利益	△1,519,010	1,675,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,519,010	1,675,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。その詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

・返品・値引き

予想される返品・値引きに関しては、変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・販売時付与ポイント

販売時にポイントが付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、従来のポイント引当金の一部を契約負債として流動負債その他に表示しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が417百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が255百万円、売上原価が121百万円、販売費及び一般管理費が40百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が93百万円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に683百万円、返金負債及び契約負債を流動負債その他に1,573百万円含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の決算短信に記載した状況・前提条件の範囲内であり、会計上の見積りについては重要な変更はないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,353,019	3,428,243	679,902	639,900	8,101,065	98,451	8,199,516	—	8,199,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,489,370	633,659	—	261	2,123,291	587	2,123,879	△2,123,879	—
計	4,842,390	4,061,902	679,902	640,162	10,224,356	99,038	10,323,395	△2,123,879	8,199,516
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,514,709	313,725	46,609	△8,147	△1,162,521	△6,976	△1,169,497	△232,699	△1,402,197

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△232,699千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,522,437	5,524,639	642,287	344,672	16,034,037	144,720	16,178,758	—	16,178,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,300,085	1,093,014	—	—	4,393,100	21,385	4,414,486	△4,414,486	—
計	12,822,523	6,617,654	642,287	344,672	20,427,138	166,105	20,593,244	△4,414,486	16,178,758
セグメント利益 又は損失 (△)	704,785	730,122	92,837	△26,671	1,501,073	34,990	1,536,064	△221,511	1,314,553

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△221,511千円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの變更等に関する事項

(会計方針の變更) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。